

# 現代イランにおける伝統的部門の社会・経済的役割

——イスラーム圏の地域性とバーザール——

櫻井 秀子

## 1. はじめに

東西冷戦構造の崩壊後、国際関係をとらえる視座は、超大国関係から地域関係に移行している。これは、超大国が軍事力と経済的援助によって、巧みに国際社会全体をまとめてきたシステムが、もはや機能しなくなった現実を反映している。そしてこれに代わるものとして、欧州統合（EU）、アジア太平洋経済協力会議（APEC）などに代表されるような、経済による地域統合が急速に進んでいる。そして冷戦体制で分断されてきた地域を再統合することで、東西関係に依拠しない地域性の回復が求められている。

このような地域再編の動きは、近代的な国民国家へ向けられてきた絶対的な信奉に、変容の兆しがあらわれたこととも深く関連している。1980年代の後半になると、多国籍企業の超国籍化や通信ネットワークの発達によって、国民国家の虚構性が徐々に明らかとなった<sup>1)</sup>。国民国家が内発的に進展した西欧諸国はともかく、それが外発的、かつ半強制的に移入された地域では、当初から擬制的な国家と現実の社会との軋轢は大きく、それが足枷となって地域の発展が阻害されてきた。しかし第二次世界大戦後に、植民地から独立し、国際社会の一員として認知されるためには、西欧近代的な国民国家を、国家体制として選択することしか、余地は残されていなかったのである。ところが、ソ連の解体とそれにもなう新興独立国の出現や、第三世界での民族紛争の激化という現実には、国民国家の論理的枠組そのものの再考を迫ると同時に、国家と地域の再編の必要を訴えるものであった。

しかしいったん国民国家の枠をはめられて、東西陣営の色分けにもとづいて分断されてしまった地域が、かつてのように地域を再編し、地域性を回復することは容易ではない。とりわけ第三世界といわれた国々は、少なくとも旧植民地政策と東西冷戦構造といった二つの遺構をかかえているのである。かつてのくびきは、容易に払われるものではなく、それが原因となって各地域に紛争が巻き起こっている。

1) アンダーソン、ベネディクト『想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』[*Imagined Communities*]（白川隆・白川さや訳）、リプロボート、1987年；Smith, Anthony D., *Nations & Nationalism in a Global Era*, Polity Press, 1995.

本稿で取り上げるイランが位置する中東地域も、旧植民地政策と東西冷戦構造のいずれの遺構をも引き摺っている。このような遺構は、地域に内的矛盾をもたらし、地域内の安定や健全な発展を著しく阻んでいる。イスラエル建国をめぐる紛争や、湾岸戦争は、その代表格である。したがって中東地域に限らず、東西冷戦後の各地域のゆくえを考える際には、それぞれがかかえる内的矛盾の原因をまず明らかにし、それを止揚する統合の論理を模索する必要がある。

そのために重要なのは、地域研究である。それは単なる地域情勢の把握ではなく、地域の歴史的経験や、そこの人々の世界観をふまえた方法論にもとづいた分析である。そこでは欧米の近代の経験を中心に構成されてきた、人文・社会科学の方法の見直しをはかり、新たな認識の枠組を探究することが要請されている<sup>2)</sup>。なぜならば、植民地政策から東西冷戦関係にいたるまで、一貫して国際関係を支えてきた国民国家システム自体がゆらいでいるという現実、それを前提として組み立てられた論理的思考の有効性もゆらいでいることに他ならないからである。

地域によって、地域性の核となった世界観や思想、社会制度は異なるが、それを探る手懸かりは、第三世界諸国が、後進性の名のもとにやむなく切り捨てた、伝統的な諸制度、慣習の中に見出される。少なくとも近代的国家が出現するまでは、地域性を構成する固有な論理は、近代が捨象した地域の伝統の中に、歴史的連続性をもって存在したからである。中東地域では、石油資源をめぐる超大国が策謀をめぐらし、近代化が強力に推進されたにもかかわらず、近代部門と対等な力をもつ強力な伝統部門が存在している場合が多くみられる。その理由は後の考察で明らかになるが、ここであらかじめ指摘しておく、それは中東地域の伝統部門が、イスラームの社会編成の原理にもとづいて機能していることによる。

イランは1979年2月に、それまでの立憲君主制を廃して、イスラーム共和国を樹立した。それは東西冷戦構造の崩壊する10年も前のことであつたが、すでに当時のスローガンは、「西でも東でもなく、イスラーム共和国」というものであつた。これは新生のイスラーム国家が、西側の資本主義陣営にも、東側の共産主義陣営にも属さないことを意味した。だが冷戦構造がいまだ堅牢であつた当時、そのような志が容易に貫かれる道理はなかった。超大国や周辺諸国によって、イラン革命は、きわめてイランに特殊な革命といった共通理解がつくられた。革命の当事者たちは、西欧近代的な国家システムを超える意味で、イスラーム革命といっているにもかかわらず、外部にはその声は一向に届かなかつたといつてよい。さらにイラン・イラク戦争が1980年に勃発し、以後8年間続いたことで、イスラームによる社会の再構築というイランの主張は、超大国と周辺諸国によって、封じ込まれた存在となつたのである。

---

2) 地域研究の方法論については、黒田壽郎編『共同体論の地平：地域研究の視座から』三修社、1990年；立本成文『地域研究の問題と方法：社会文化生態力学の試み』京都大学学術出版会、1996年等を参照。

ところが上述したように、東西冷戦構造が崩壊した1990年代を迎えると、かつての「西でも東でもなく」というイラン革命のスローガンは、旧ソ連邦諸国や第三世界の中で現実味を増すようになる。ただし西でも東でもない「何か」という点となると、その模索は容易ではなく、それが多くの民族問題を引き起こしている。イスラーム諸国では、イスラームに関する解釈は様々だが、以前のようにイスラームを政治や経済の領域から排除することは困難となっている。そして現在では、イラン革命当時とは異なって、イスラーム諸国が新たな国際関係の中で、一つの勢力となる可能性を秘めているという点は、もはや否定できない状況となっている。

したがって本稿では、地域研究の観点から中東イスラーム社会の伝統的部門の社会・経済的機能に焦点を当て、それがもつ構造を検討しながら、具体的には、イランの伝統的部門の経験に照らして、革命における伝統的部門の役割、それが目指した社会像を明らかにすることを主な目的とする。それは、国際関係が変容する中で顕在化しているイスラーム運動が、共通に目指している社会の方向性をも示すものと考ええる。

## II. 中東地域の伝統的な地域性とその変容

### <伝統的な地域性の源>

イスラーム地域は、そこに住む人々がイスラームを、個人的、社会的な行為の規範として受け入れ、それを日常生活の中で具体的に実践し、そのようなイスラーム的行為の連続性が、地域に実体を与えてきた。その行動基準は、シャリーアと呼ばれるイスラーム法から導かれる。シャリーアの法源は、神の啓示であるクルアーン（俗称：コーラン）にある。神が立法者であるという意味においてシャリーアは聖法だが、それは聖法という表現から想像されるような抽象度の高い倫理観のみを示しているわけではなく、具体的で明確な意味をもつ諸規定が示されている。時代が変遷する中でも、それには法解釈が施され、それが民衆による実践というかたちで支持を得て、社会的慣習として連続性が保たれた<sup>3)</sup>。

ただしイスラームでは、シャリーアを遵守し実践することは目的ではなく、その先にある目的に到達するための手段でなければならない。その目的とはウンマ（イスラーム共同体）に社会的公正を打ち立てることである。それはタウヒード的な関係性からなる社会の確立ということもできる。タウヒードの原義は「一とすること」であるが、それは唯一神を信仰するという意味に限られてはいない。むしろ重要なのは、唯一の神に創造された森羅万象が、無限に差異的に創造されながらも、互いに等位の存在を与えられているということである<sup>4)</sup>。

3) ガーバー、ハイム『イスラームの国家、社会、法』[*State, Society and Law in Comparative Perspective*] (黒田壽郎訳・解説、藤原書店、1996年) では、イスラーム法の実効性が歴史的に明らかにされている。

4) イスラームに固有な存在論の基盤には、単一実体の概念を基盤にした原子論があり、それによれば、

イラン革命に多大な思想的影響を与えた、イスラーム思想家で社会学者であるA. シャリーアティーは、そのような等位性から導かれるあらゆる人間の平等を、普遍的平等、存在論的な平等と表現している<sup>5)</sup>。イスラーム法に託された神の意志は、まさにこのような全存在の等位性を指示していることから、人間はシャリーアから導かれる善き行ないを実行し、悪しき行ないを控えることで、自己の存在のあり方を認識し、自らを存在世界の中に位置付けることが可能となるのである。

イスラームにおける社会構築とタウヒードの関係性との関わりは、「タウヒードは、個人、社会、物質、精神を司る生活の基盤である。換言するならば、多様な形質をともなう人間の生活、思考、感情、行動の源であり、その基本方針である。友好と敵対、連帯と分裂、政治・社会活動、経済的努力、知的、文学的、芸術的志向、個人的および社会的関係といった事柄のすべては、タウヒードがその基礎となるようなかたちで秩序立てられねばならない。」というシャリーアティーの説明によって明確になる<sup>6)</sup>。

そしてこのようなタウヒード的な社会が、中東地域に伝統的な地域性を培ってきた。それを醸成してきた中東地域の空間のあり方は、ヨーロッパの近代的な空間のあり方とは異なっている。この点に関して黒田壽郎は、前者を「世界の一元的な把握、諸単位の関係性の重視といった、個から国家に至るまでの境界線をすべて取り払う、アナログ的な空間」、後者を「世界の二元的な把握、単位の単位性の強調といった、境界線で個から国家に至るまですべてを囲い込む、デジタル的な溝つき空間」と表現している。そして前者のような空間は、「境界、規則性を拒否し、自らの恣意の赴くままにランダムな動き」を可能にする<ノマド性>によって説明される<sup>7)</sup>。

だが近代的な地域の再編成によって、かつては広範であったイスラーム圏は分断され、国境によって溝つき空間へと変容を余儀なくされる。その結果、タウヒード的世界から繰り出されるノマド性のダイナミズムも、弱められることとなった。近代化のもとでは、イスラーム的な社会様式は、解体や形骸化の危機にさらされるが、それでも民衆の日常生活では、イスラーム的行為の連続性は保たれた。それは、伝統的なイスラームの社会様式が、近代的な社会様式には簡単に打ち崩されることのない<場>を提供したことから可能となった。その代表ともいえ

---

「原子はすべて実体と属性から成りたっているが、あらゆる実体は一つとして同じ属性を宿すことはない」ことから、イスラームでは、すべての存在について一つとして等質のものはないと考えられている。黒田壽郎「イスラーム世界の社会編成原理」『共同体論の地平』(前掲書)、20-21頁。: 同「『以上を欠く』—スピノザの政治論を媒介としてイスラーム共同体の本性を考察する」『国際大学中東研究所紀要』第3号、1988年、223-259頁。

5) シャリーアティー、アリー『イスラーム再構築の思想：新たな社会へのまなざし』[Islam-shenasi] (櫻井秀子訳・解説、大村書店、1997年)、106頁。

6) 同上、163頁。

7) 黒田壽郎、「イスラーム世界の社会編成原理」(前出)、14-18頁。

るのは、アラビア語でスーク、またペルシャ語でバーザールと呼ばれるイスラーム圏の伝統的な市場（いちば）である<sup>8)</sup>。それは民衆の参加を得たことで消滅せず、伝統的部門として、いまに至っている。

バーザールが近代化によって容易に解体されない理由は、それが経済的機能にのみ特化していないことによる。この観点に立つバーザール研究によれば、さらにそれは次のように説明される<sup>9)</sup>。イスラームの伝統的な市場は、迷路のようにはりめぐらされたおびただしい数の小路からなり、そこに店舗、工房の他に、モスク、学校、浴場、茶屋などがある。バーザールはそのような施設を介して、そこに集う人々を、単一的にではなく、多面的、有機的につなげていく。このようなつながりは、バーザールの小路に象徴的にあらわれており、神経系統のように高度で複雑、かつ柔軟な関係性から成っている。よってバーザールは、数本のつながり、ないしは一部が破壊された程度ならば、他の部分がそれを補完し、全体としては破壊されずに、本来の機能を保つことができるような構造をもっている。これがバーザールの力の源泉となっているのである。

#### <空間の再編成と地域性の変容>

中東地域が近代的な意味での閉じられた空間として、一つの地域性をもつようになったのは、19世紀頃といわれている。当時は、ヨーロッパからここに、産業革命後に開発された新技術がもたらされた。鉄道、道路、通信網の敷設は、人と物の流れを大きく変える契機となった。だがそれは、経路の変更だけではない。空間のあり方そのものが変更を迫られたのである。まさに鉄道をはじめとする近代交通網は、その有機的なノマド的空間を一つの規格の中に閉じ込め、個々の地域を国家の下位地域に、そして各国家を中東地域の下位地域に位置付けるように、地域全体を再編成していったのである。

近代交通網の整備は、1830年代に、ヨーロッパから地中海を通して対岸のエジプト、マグリブ諸国、トルコ、パレスチナ等に蒸気船が来航した時から始まった<sup>10)</sup>。もちろんそれまでも地中海交易は行なわれてきたが<sup>11)</sup>、蒸気船航路での往来が増加すると、産業革命後のヨーロッパ

8) 本研究はイランが中心なので、イスラーム社会の伝統的市場に対してバーザールの語を用いる。

9) Geertz, Clifford, "Suq: the Bazaar Economy in Sefrou" in *Meaning and Order in Moroccan Society* (Cambridge University Press, 1979); 黒田美代子『商人たちの共和国：世界最古のスーク、アレppo』（藤原書店、1995年）。

10) Issawi, Charles, *An Economic History of the Middle East and North Africa* (Columbia University Press, 1982), pp. 46-47.

11) それまでの地中海の海上交易に関しては、Smith, Alan K., *Creating a World Economy: Merchant Capital, Colonialism, and World Trade, 1400-1825* (Westview Press, 1991), pp. 80-93; プローデル、フェルナンド『地中海Ⅱ』[*La Mediterranee*] (浜名優美訳、藤原書店、1992年)、316-332頁を参照。

の安価な商品が大量に中東地域に流入し、一挙にヨーロッパとの交易が拡大された<sup>12)</sup>。また他方、18世紀の後半には、その航路で運ばれた技術者、資本、資材等によって、道路や通信網が急速に整備された。そして地中海の南岸地域とヨーロッパとの交易は急増したが、それと同時に地中海の南側は、ヨーロッパから大量の移住者をも受け入れることとなった。そして彼らとともに、ヨーロッパの文化にもとづく近代的な社会制度も移入された。中でも急を要したのは、近代的な市場と金融制度の創設であり、そのために急速な制度の再編が行なわれたのであった。そしてエジプトをはじめとして、この地域の現金収入は、飛躍的に上昇したが、その見返りとして、近代ヨーロッパ型の交易と金融の経済構造の中に、深く組み入れられたのであった<sup>13)</sup>。

このように伝統的な地域性を共有し、有機的に形成されていた中東地域は、しだいに近代的交通網の発達で囲い込まれたが、それだけでは地域性は変容しない。その次に解体されるべき目標となったのが、この地域に実体を与えていたイスラーム的な社会構造であった。具体的には法、経済、教育といった要の制度を、いかにイスラームから切り離して確立できるかが、近代化の成功の鍵ともなったのである。よって伝統的な制度解体のための楔は、中東地域のいたる所に打ち込まれた。だがその効果のあらわれ方は、伝統的な社会構造を同じくする中東イスラーム圏内であっても、地域によって異なっていた。

### <イランの近代化>

イランの近代化は、中東地域の中でも後発の部類に入る。本格的な近代化が内部から開始されたのは、パウラヴィー朝のレザー・シャーが1925年に即位してから後のことであった。しかし同じ中東イスラーム圏にあってもエジプトは、ムハンマド・アリーが即位した1805年以降、精力的に近代化が推進されていた。いずれの指導者も近代化推進のために、伝統的部門の解体を積極的に進めたが、そこには100年以上もの隔たりがある。この時代の隔たりは、伝統的部門の解体の程度を左右する上で、重要であったとの指摘がなされている<sup>14)</sup>。エジプトの伝統的部門の方がイランのそれよりも、果たして大規模に解体されたかについては、より厳密な検討を要するが、イランに限っていえば、この100年が意味するところは大きい。

19世紀にはイランでも、ヨーロッパの影響が強くなっていた。しかし当時のイランの近代化は、単発的で、総合性を欠き、周到なエジプトの近代化とは、比較にならないほどである。よって伝統的部門もその変化に対応し、徐々に伝統の改革を行なって、イスラームによる抵抗運

12) 例えばアレキサンドリアにおけるヨーロッパの商館の数は、1822年から1840年にかけて14軒から44軒に増加した。Owen, Roger, *The Middle East in the World Economy 1800-1914* (Methuen, 1981), pp. 88-89.

13) Issawi, *op. cit.*, pp. 1-2.

14) Denoeux, Guilain, *Urban Unrest in the Middle East: a comparative study of informal networks in Egypt, Iran, and Lebanon* (State University of New York Press, 1993), pp. 56-57.

動を組織化する時間的余裕を得ることができたと考えられる。19世紀のイスラーム世界は保守的傾向が強く、時代の流れに取り残されて、イスラーム法が現実適用性を欠く傾向にあり、ウラマー(イスラーム学者)の社会指導性は弱まる一方であった。イランもその例外ではなかった。この100年の猶予がなければ、イランの伝統的部門も相当な打撃を受けたことは、想像に難くない。なぜならば現代シーア派法学の改革は、この時期に緒をついたばかりであったからである<sup>15)</sup>。

イランが列強諸国の植民地政策の影響を受けるようになると、カージャール朝の諸王は、多額の賄賂を受け取って、その見返りにイギリスやロシアをはじめとする列強諸国に利権を与えていた。ナーセルッ=ディーン・シャー(在位1847年から96年)は、80件を超える利権を譲渡したといわれている<sup>16)</sup>。またカージャール朝政府は、交通網の整備や王立銀行の設立などにも着手したが、ロシアとイギリスの利害の衝突、政府の政策推進能力の欠如が、概ねのプロジェクトを中途半端に終わらせた。したがってカージャール朝のもとでは、利権損失という実害はあったものの、それへの抗議行動は、かえって伝統的なイスラーム指導者層と民衆の団結を強化する機会となったのである<sup>17)</sup>。

イランの近代化が後発的であったのは、ヨーロッパに対する地勢上の位置とも深く関連している。イランは、トルコ、シリア、イラクといった一種の緩衝地帯をもちつつ、ヨーロッパに向かっており、エジプトのように、地中海をはさんでヨーロッパと直接対面してはいなかった。またイランには、ナイル川のような水運はなく、鉄道の敷設も1928年まで本格化しなかった<sup>18)</sup>。ただしイランに対してはイギリスやフランスに代って、ロシアの領土拡張政策の脅威が存在し、カスピ海を渡ってロシアの蒸気船も来航してはいたものの、当時はかえってこれが、イギリスに対する抑止力として働いた。イランは、列強諸国が勢力を拡大する中で、互いを牽制する緩

15) イスラーム学の内部にも、18世紀の後半には改革の兆しがみられた。その一例をあげれば、イランで主流であったシーア派法学で、ウサーリー学派が優勢となったことである。それにより法解釈の方法に変化が生じ、イスラーム法が社会問題の解決のために解釈されることが可能となった。現代シーア派の法解釈の方法に関する論争については、*Marja'iyat va Ruhaniyat* [マルジャエ・タクリードの役割に関する諸見解] (Tehran, 1962); Arjomand, Said Amir ed., *Authority and Political Culture in Shi'ism* (State University of New York Press, 1988) 等を参照。拙稿「イスラーム社会におけるウィラーヤの法的・政治的展開」『日本中東学会年報 No. 4-1』(1989年, 85-117頁)においても検討されている。

16) Razzaqi, Ibrahim, *Iqtisad-e Iran* [イランの経済] (nashr-e nei, 1367SH/1988), p. 19; Seif, Ahmad, *Iqtisad-e Iran dar Qarn-e Nuzdahum* [19世紀のイラン経済] (nashr-e chishme, 1373SH/1994), p. 319. 同書によれば、ナーセルッ=ディーン・シャーは、83件の利権のうち、35件について多額の賄賂を受け取っていた。

17) カージャール朝におけるウラマーの役割については, Alger, Hamid, *Religion and State in Iran 1785-1906: the Role of the Ulama in the Qajar Period* に詳述されている。

18) Issawi, *op. cit.*, pp. 44-61.

衝地帯ともなったのである<sup>19)</sup>。エジプト同様、イランへもイギリスの商品は大量に流入し、輸入超過状態となっていたが、それは商品にとどまり、ヨーロッパからの人口流入の度合は低く保たれた。このようにイランの地勢とそれを取り巻く列強諸国の思惑が相まって、イランは縦横に貫く、近代的な交通網で分断されることなく、また植民地ともならず、伝統的な社会構造が比較的そのままの状態で温存されたのである。

### Ⅲ. イランの伝統的部門の抵抗運動

#### ＜イスラーム圏の伝統的部門＞

第二次世界大戦後の国際関係では、国民国家単位での経済の成長は、中央の位置を占めるための重要な鍵となった。そのために第三世界は、競争に取り残されないようにとの強迫観念をもって、近代化から開発へと舞台を移して、国民国家の建設を行なうこととなる。そして国民一人あたりの所得や、教育水準、生活水準といった、様々な角度からはかれる「低開発という汚名」を拭い去るために躍起となった。しかしそのように低開発を概念化するにあたり、「文明の水準と生産水準が同一視される」ようになったと指摘されるように、近代的な生産性、合理性にかなった部分のみが、開発のレベルをはかる尺度に用いられたのであった<sup>20)</sup>。そして計測不能な領域は、計測可能な状態に改められるか、もしくはインフォーマル・セクターとして捨象された。

最近では第三世界の特徴として、麻薬取引などを行なう闇市場とは別な意味での、インフォーマル・セクターの存在が指摘されるようになった。一般にそれは、近代的国家が枠に収容し切れなかった零細な商売によって構成されているが、実際にはそれが都市の過剰人口に対して、雇用機会を提供し、国家と補完関係を築いていると説明されている。そしてインフォーマル・セクターはその補完性ゆえに、重視されるべきであるといわれる<sup>21)</sup>。ところがいままで陰の存在であったはずのインフォーマル・セクターが、1980年代後半から90年代にかけて、脚光を浴びた。だがその背景には、発展途上国経済を再開発の俎上にのせ、東西関係崩壊後の国際経済のサイクルに完全に組み込もうとする意図があるとの指摘もある。つまりそれによれば北の先進諸国が「インフォーマル・セクターを経済植民地化」し、南の「開発と経済に対する組織的な抵抗を葬り去るための決定的な攻撃に出る」ための政策を打ち出しているという<sup>22)</sup>。

19) Lenczowski, George, *Iran under the Pahlavis* (Hoover Institute Press, 1978), pp. 6-12.

20) エステバ, グスタボ『開発』『脱「開発」の時代: 現代社会を解説するキーワード辞典』[*The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*] (ザックス, ヴォルフガング編, 三浦清隆ほか訳, 晶文社, 1992年), 23頁。

21) Austin, James E., *Managing in Developing Countries: Strategic Analysis and Operating Techniques* (The Free Press, 1990), pp. 135-138.

22) エステバ, 前出, 32頁; イリッチ, イヴァン, 「ニーズ」『脱「開発」の時代』(前出), 140頁。



このような見解は、現存するインフォーマル・セクターが国民経済のおこぼれをもらっているかのような位置付けであるというよりも、むしろもっと前向きに「組織的な抵抗」を行なっている側面を指摘しており興味深い。まさしく中東イスラーム諸国には、このようなインフォーマル・セクターの組織的抵抗が存在している。その代表が、バーザールである。黒田美代子はシリアのアレッポのスーク（伝統的市場）研究から、現代のアレッポの伝統的市場における経済活動は、国民経済に算入されていないという意味においてはインフォーマルだが、それがいまだいかに低く見積もっても実体経済の50%を担っている現実には照らせば、国民経済に匹敵するフォーマリティーをもつ点を指摘した。そしてイスラーム圏の伝統的市場に特徴的な、このような自律的セクターを、国民経済の陰としてのインフォーマル・セクターから分離して、伝統的セクターとしてとらえ、フォーマル／伝統的／インフォーマルといった三つのセクターに分類した<sup>23)</sup>。

伝統的セクターの中心にあるバーザールの強みは、経済植民地化されていない点にある。確かにそこは、経済取引の場でもあるが、それだけで自己完結しているわけではない。上述の研究でも示されているように、バーザールには店舗や工房の他に、モスク、マドラサ（学院）、浴場、茶屋といった、市場を維持する「臓器ともいえるようなさまざまな施設」からなり、そこに人々が集う目的は、経済的なものばかりではない。また価格交渉においてさえ、価格の決め手は「最少コスト、最大利益」ばかりではない。バーザールでは、人と物と情報が行き交い、そこに関わる人々を有機的に結びつけているのである<sup>24)</sup>。

ところでイランに限らずイスラーム社会の伝統的部門は、近代的国家の登場以前から、為政者とは一線を画するかたちの自律性をつねに備えていた。現在ある伝統的部門は、この自律性ゆえに存在しているといえる。王朝、国家はアラビア語でダウラ（dawlah）と呼ばれ、それは本来「移ろいやすさ」を意味するという<sup>25)</sup>。イランでは王朝、国家はドーラト（doulat）というが、それはダウラをペルシャ語読みしたものである。さらにイランで優勢な12イマーム・シーア派の教えには、不正な政治と世の中は、12代目イマームの再臨によって終焉するというイマーム待望論がある。よってイランでは御用学者や政商になりさがって、王朝と関わりをもつことは、腐敗の証とみなす傾向が強い<sup>26)</sup>。

このようにイスラーム社会では、為政者の権力に依存しない自律的な組織が伝統的な部門を支えてきた。その代表的なものが、イスラームの実践を通して形成されるウラマー（イスラーム学者）とバーザール商人のそれぞれのネットワークであり、またそれら両者間の強い紐帯で

23) 黒田美代子、前掲書、74頁。

24) 同上、98頁。

25) 黒田壽郎、「イスラーム世界の社会編成原理」（前出）、15頁。

26) 拙稿、「シーア派イマーム論：その現代的意義と実践的適用」『講座イスラーム世界5：イスラーム国家の理念と現実』板垣雄三監修、湯川武編、栄光教育文化研究所、1995年、123-124頁。

ある。そしてそれを実体化したのは、上述したようなバーザールの場合であった。イラン革命においても、ウラマーと商人の強い結束が、民衆の支持を得たことで、政権の転覆が可能となったと考えられている。そのいずれが欠けていても、その成功は望めなかったと思われるほど、この三者の連帯が果たした役割は大きい。

### ＜イランの伝統的部門＞

イランの伝統的部門に対する解体の圧力は、近代化の過程の中で絶えることはなかったが、1953年のモサッデク首相の失脚以降、ムハンマド・レザー・シャー（通称：シャー）が行なった改革は、伝統的部門の存亡の危機にも通ずるほど強力なものであった。よってそれへの抵抗運動は、民衆を動員しての革命を引き起こすまでに発展したが、それが結実するためには、いくつかの要素が必要であった。その中でも伝統的部門のネットワークと組織力は重要であり、これらを欠いては抵抗運動は不可能であったといえるほどである。それではイランの伝統的部門が、いかにして国家に対抗する力を貯えてきたかについて、次に検討することとしよう。

ここでまず注目すべきは、伝統的部門の財政力である。ウラマーは、ザカート（喜捨）などの宗教税や、ワクフ（土地などの寄進財）からの収益を直接的に管理した。ただしこれらの歳入は、ウラマー個人の収入というわけではなく、貧困者への再分配、モスクの維持、マドラサ（イスラーム学院）の経営に使われるなど、きわめて公共性の高いものであった。したがって伝統的部門は、国家の公共、福祉事業の一環を担っているといっても過言ではないほどの機能を果たしているのである。また人々が自らすすんで寄付や税金をウラマーに託した背景には、ウラマーがシャリーア（イスラーム法）の専門知識に長け、法の番人であるとともに、模範的な実践者であることへの信頼があった。

カージャール朝はこのようなウラマーの財政的自立や法的な機能に、制限を加えようとしたが、カージャール朝そのものが、御用学者をイスラーム学者から登用して、自らの正統性を唱えていたため、徹底的な介入はできなかった。よってウラマーはザカートなどの税収を従来通り管理することができた。また多くのワクフは、ナジャフ、カルバラーといった隣国のシーア派聖地にあったため、ますます政府の管理の及ぶところではなかったのである<sup>27)</sup>。

他方バーザール商人は、その強力な財政力で経済を活性化させ、かつ多額の寄付を行なうことで伝統的部門を支えてきた。彼らは、資金の潤沢な大商人をはじめとし、問屋、両替商、仲介屋、小売商から構成された。大商人は自己資金で商売し、イラン国内に限らず外国にも支店をもつなど、広範な商業ルートを掌中に収めていた。だがとりわけ大商人には、商売でもうけることに長けていることばかりが求められていたのではなかった。敬虔なムスリムとしてイスラーム法に忠実で、不正をはたらかず、貧者をすすんで援助したり、寄進を行なうなどして、

27) Denoeux, *op. cit.*, p. 58.

収益を社会に還元するといったように、ウラマーと同様、イスラームの模範的な実践者であることが求められた<sup>28)</sup>。

すでに述べたように、バーザールは様々な施設からなり、そこは売買取引だけでなく、情報交換、学問、娯楽などの場も提供している。ウラマーと商人は、このような場を通じて、互いのネットワークを築いてきた。ウラマーは決して象牙の塔の学者ではなく、バーザールに身をおくことで世情にも通じ、管理能力も備えていた。また他方、商人も、イスラーム学を学び、その専門知識を養っている。ウラマーであり、かつ商人であるという場合も珍しくないが、商人たちは寄進を行なってウラマーの財政基盤を確保するとともに、民衆への還元を彼らに委ねている。またウラマーは、イスラーム法の解釈やそれによる裁定によって、不正な取引を排除したり、外国への不当な利権譲渡に対しては、法令として発布するなどして政府に強硬に抗議し、バーザール商人や民衆の利益を守ったのであった。

さらにウラマーと商人の協調関係は、同業者組合連合 (Hay'at-e asnaf) の集会に同席することでも強化された。バーザールにおける同業者組合は、同業者を組織して、バーザール内の安全を確保したり、徴税することを主な目的とした。組合長 (usutad) は、各メンバーの収入に応じて徴税したり、品質管理を行なったり、新店舗開設の認可を与えるなど、政府の出先機関的な役割を果たしていた。ただし同業者組合へは強制加入の義務はなく、バーザールの手工業者や商人の中には加入していない者も多く、ボランティア性の高いものであった<sup>29)</sup>。

同業者組合連合は、政府の出先機関であった反面、そのフォーマリティーを利用して商人たちはモスクで会合を重ね、そこはウラマーと商人との密かな政治的会合の場ともなった。同業者組合連合そのものは、政府公認であったため、それを口実にした会合は規制されようがなかったのである。その会合は少なくとも週に1度は開かれ、多くの政治的な情報が交換された<sup>30)</sup>。そして1970年代後半の反体制運動では、この会合とそのネットワークが、重要な役割を果たしたといわれている。

また徴税の機関が伝統的部門の手に残されたことは、伝統的部門の弱体化を未然に防ぐ上で、重要なポイントであったと考えられる。なぜならば同業者組合による徴税は、近代国家的な徴

28) Khosrou Mo'utazad, *Hajji Amin al-Zarb: Tarikh-e Tejarat wa Sarma'ye Gozariye Sana'ati dar Iran*, [ハージ・アミーヌツ＝ザルブ：イランの商業と産業化の歴史] (intesharat-e janzade, 1366SH/1987) は、当時の有名な豪商、ハージ・アミーヌツ＝ザルブの伝記で、カージャー朝の経済と商人の生活ぶりが克明に示されている。

29) Kheirabadi, Masoud, *Iranian Cities*, University of Texas Press, 1991 p. 58; Denoeux, *op. cit.*, p. 142-144.

30) Denoeux, *op. cit.*, p. 143; また Bonie, Michael E. "Shops and Shopkeepers: Dynamics of an Iranian Provincial Bazaar" in *Continuity and Change in Modern Iran*, ed. By Michael E. Bonie and Nikki R. Keddie (State University of New York Press, 1981, p. 205) では、パフラヴィー朝の末期には会合が政府によって禁止され、厳しく監視されていたことが指摘されているが、翻ってこれは、その会合の反体制色が強くなっていたことを物語るものである。

税システムからみれば、ザルで水をすくうようなものであったため、それを近代的な徴税システムで改編しなかったことは、失策にも等しいことだからである。それは政府が伝統的部門から得られる莫大な税収を逃したばかりか、そのような税制改編によって伝統的部門を国家に従属させ、解体へ導く機会をも逸したことを意味している。イランの革命前の1977年から78年にかけての、石油産業関連の収入を除く政府の税収は、GDP に対して7.5 %と低く<sup>31)</sup>、このようなイラン政府の財政構造の欠点は、現在まで受け継がれ、効率的な課税を行なう税制はいまだ整備されていない。イスラーム政府となった現在では、この税制の不備は大きなジレンマのようだが、このような国家の弱点が、翻って伝統的な民間での互助組織を強化している点は見逃せない。ちなみにエジプトでは、19世紀のムハンマド・アリーの政権のもとで徴税は、官僚の管理下におかれ、それにより同業者組合の社会的機能は事実上封じられ、商人とウラマーの関係の弱体化につながったとの指摘もなされている<sup>32)</sup>。

#### ＜イランの伝統的部門と国家経済＞

イランのバーザール商人は、パフラヴィー朝（1925—1979年）の後半になって、イスラームをインフォーマル化しようとする政府の政策に対抗するようになる。そのためにはまず、バーザールの商売に陰りをもたらしことなく、国家の経済プロジェクトにひけをとらず民衆の生活を支え、イラン経済においてフォーマリティーを維持し続けることが、何よりも肝心であった。

外国製品の流入や都市の人口増加による新たな商業地の出現は、国家に支援を受ける企業家の出現や、それまでバーザールが培ってきた流通ルートや商圈に変化をもたらししたが、バーザール商人たちは、その新規分野へも自らの息子や仲間を参入させ、その商売を取り込むことでバーザールのネットワークをさらに拡大していった。彼らは機械生産による近代的な製造業へも資金を投入し、郊外に工場を立て、その商品をバーザールで売ったり、新興住宅地の商業地には小売店舗を出店するなど势力的に事業を展開した。

1970年代後半においてもなお、バーザールは、小売業の約3分の2、問屋業の約3分の2から4分の3、輸入業では約3分の1にあたる取引を担っていた<sup>33)</sup>。またバーザール商人の最大の強みであったのは、国際市場でイランの石油に匹敵するほどの比較優位性をもつペルシャじゅうたんの、製造から流通までの商売をすべておさえ、国家や外国企業の参入を許さなかった点にある。このようにバーザールは、多くの雇用機会もつくり、1970年代半ばには、就労者の

31) Amuzegar, Jahangir, *Iran's Economy under the Islamic Republic* (I. B. Tauris, 1997), p. 94.

32) Baer, Gabriel, "Guilds in Middle Eastern History" in *Studies in the Economic History of the Middle East*, ed. by Cook, M. A. (Oxford University Press, 1970), p. 27.

33) Denoeux, *op. cit.*, pp. 138.

総収入の約3分の1が、バーザール関連の仕事から得たものであったという<sup>34)</sup>。このようにバーザールは、近代化の圧力の中でも新しい環境に自らを順応させ、経済分野でのフォーマルな座を明け渡すことはなかった。ところが経済に陰りをみせ始めたのは、むしろ国家の方であった。それではここで、シャーの経済政策を要約しよう。

シャーは、モサッデク首相が失脚すると、アメリカの本格的な支援を受けて、石油開発に取り組んだ<sup>35)</sup>。それは「経済開発5カ年計画」として具体化され、第2次(1957-62)、第3次(1963-67)、第4次(1968-72)、第5次(1973-77)へとつながっていった。財源の基本は石油輸出代金であり、その他の収入を確保する政策は、ついぞとられることはなかった。第4次5カ年計画までは、石油収入は輸入代替政策に向けられ、イランの市場はいまだ閉鎖的なものであった。ところが1973年の石油ショックを機に、第5次5カ年計画からは、一挙に開放政策へと転じたのであった。

1974年のイランの石油収入は、原油価格の高騰で飛躍的な伸びを示した。それは185億USドルに達し、1972年分の約8倍に相当するまでになった<sup>36)</sup>。そしてすでに策定されていた第5次経済開発5カ年計画は、このような未曾有の収入上昇に合わせるかたちで、急遽、修正された。そしてこの臨時収入は、テクノクラートと軍人の大量採用、軍備拡大、そして貿易の自由化にともなう輸入品の購入に充てられた。その結果、1972年から74年にかけて、公務員数は約2倍となった。また軍事費は1972年から77年の間に約6.7倍となり、1975年の輸入額は、1972年の約6.5倍に達した。そして兵器やその他の輸入品の購入は、主にアメリカからなされた<sup>37)</sup>。

計画の修正後、軍部や、製造部門に最新設備が購入された。それらは購入コストが高いだけでなく、その運転・維持のために高額の報酬で外国からの技術者を雇い入れる必要があった。またそれは国内の賃金も上昇させた。さらに開放政策は、イランの市場を完全に受動的な消費市場へと転換させていったのである。莫大な投資にもかかわらず、国際競争力のある産業を育成することもできぬまま、農業部門は衰退の一途をたどり、建設、サービス部門が拡大し、部門間の不均衡は増すばかりであった。

このように拡大し続ける経済を支えるのは、ひとえに原油の採掘であり、総輸出額に占める石油収入の割合は、1975年から77年かけて97.4%、また政府の歳入に占めるその割合は、75.4%にまで達していた。ちなみに1965年から67年にかけては、それぞれ、49.7%、50.8%であっ

34) *Ibid.*, p. 139.

35) Bill, James A. and Louis, W. M. Roger, ed., *Musaddiq, Iranian Nationalism and Oil* (I. B. Tauris, 1988); Elm, Mostafa, *Oil, Power, and Principle: Iran's Oil Nationalization and its Aftermath* (Syracuse, 1992).

36) Amirahmadi, Hooshang, *Revolution and Economic Transition: The Iranian Experience* (State University of New York Press), p. 17.

37) *Ibid.*

た<sup>38)</sup>。このような政策は、誰の眼にも明らかなように、石油価格の動向と一連托生であった。そして1975年になると世界的に石油需要が減少に転じ、石油の実質価格が下落へ向かった。それだけでなくとも拡大する経済で、資金需要が増加するイランでは、期待されていた石油収入さえ得ることができず、経済的に大打撃を受けることとなる。石油収入の減少を想定していなかったことに加えて、第5次5カ年計画には、その他にも不備があった。

シャー政権のもとで、財務長官をつとめたJ・アムーゼガールは、当時をふり返り、経済政策の失敗の決定打となった、第5次計画の問題点を次のようにまとめた<sup>39)</sup>。(1)住宅、電気、水、輸送等に関わるインフラ整備に対する急激な需要の上昇を読み切れなかったこと、(2)市場操作に対して、テクノクラートが過剰の自信をもっていたこと、(3)5カ年計画を1974年から75年の間に、拙速に修正したこと、である。1977年後半には、インフレ抑制的な政策に転じたが、それは非熟練労働者の大量失業を生む結果となった。また1978年からの第6次5カ年計画では、緊縮財政が検討されたが、それはすでに不可能なことであった。なぜならばその先5年間に予想される歳入が、1286億USドルに対して、公的部門で必要な予算額は約5000億USドルと見積もられたからである<sup>40)</sup>。

以上概観したように、イランの国家経済は、一気に頂点に駆け登った後、坂を転げ落ちるように悪化していったのである。しかし政府は自らの失策を、バーザール商人に転嫁し、民衆の不満をバーザールに向けるように画策した。その一環として政府は、1975年から翌年にかけて、バーザール悪徳商法反対キャンペーンを展開した。それは74年以降の物価の高騰は、バーザールによる価格のつり上げによるものであるとした。また当時、一党独裁を行なっていたシャー直轄のラストヒーズ党が、調査隊を繰り出し、その固定価格に違反した商人に、罰金を科したり、投獄や追放を行なった<sup>41)</sup>。また1975年には、シーア派の聖地マシュハドの、イマーム・レザー廟を取り巻くようにあったバーザールを撤去し、緑地化した。このような政府のバーザールへの暴力的な直接介入は、伝統的部門を本格的な反体制運動へと引き立てる結果となったのである<sup>42)</sup>。

すでに述べたように、バーザールはイスラーム社会の紐帯の要に位置してきたので、政府がそこを土足で踏みにじるように介入し、バーザールの経済的機能が妨害され、物理的にも撤去されたことは、伝統社会に生きる多くの民衆の眼には、まさしくイスラーム的な社会を根本か

38) Karshenas, Massoud, *Oil, State and Industrialization in Iran*, (Cambridge University Press, 1990), p. 82.

39) Amuzegar, *op. cit.*, p. 8.

40) *Ibid.*, p. 9.

41) 当時の報道によれば、25万人に罰金刑、2万3千人に退去処分が命ぜられ、8千人が投獄された。1976年にはバーザール商人の家族のうち一人は、何らかの処分を受けていたという。Abrahamian, Ervand, *Iran between Two Revolutions* (Princeton University Press, 1982), p. 498.

42) Denoeux, *op. cit.*, p. 146.

ら破壊するための政策に映ったのであった。そして1978年9月8日のいわゆる「暗黒の金曜日」を境に、バーザール、大学、工場が一斉にストライキに突入し、フォーマル経済が完全に麻痺してしまうのである<sup>43)</sup>。

このように反体制運動は、伝統的部門のみならず、政府の膝元であるはずの公的部門においても急速に拡大した。エネルギー省や、経済計画・予算省内でも反体制運動やストライキの組織化が活発となっていたが、中でもイラン石油公社(The National Oil Company)をはじめとする石油関連産業のストライキは、シャー体制に大打撃を与えることとなる<sup>44)</sup>。石油産業の労働者による反シャー体制運動の始まりは、1951年に石油の国有化を打出したモサッデク首相の支持にまで溯るのだが、首相が失脚して以来、労働争議は、SAVAK(イラン秘密警察)の監視のもと厳しい取り締まりの対象となっていた。しかし労働者による抗議デモは、イラン経済の急激な悪化と、上述したような労働者の大量失業が顕著になった1977年の夏ごろから徐々に始まり、1978年8月には、全国規模の労働者ストライキが開始された。当初の理由は、賃金や解雇への不満にあったが、全国規模に展開したストライキの様相は、待遇が改善されれば止むといった類のものではなくなっていた<sup>45)</sup>。ストライキが全国に展開しえた背景には、労働者間に築かれた強力なネットワークがあった。その一例としてはアバダンの石油産業被雇用者連盟(The Association of Oil Industry Staff Employees)によるネットワークがあげられる。それはアバダンの石油関連産業の労働者と、他の都市の石油関連施設で働く労働者を組織化する機能を果たし、全国一斉ストライキの挙行を可能にした<sup>46)</sup>。

またこのように近代的産業部門において、急速に反体制運動が広がった要因として、労働者と伝統的部門が、それまでに日常的に深い関係を培ってきたことがあげられる。労働者はバーザールで買物をしたり、モスクに礼拝に通ったり、バーザールの茶屋や浴場で、くつろいで

43) 1978年の夏には、組織的な反体制のデモ行進が日増しに大規模になり、政府の統制の域を超えるようになると、同年9月7日シャーは、イラン全土の主要都市に戒厳令を敷いた。翌日テヘラン南部のバーザール周辺でのデモ隊に対し、軍隊が上空のヘリコプターから狙撃し、多くの死者を出した。政府発表では死者87名だが、反体制グループは4千人の死亡を報じた(Abrahamian, *op. cit.*, p. 516)。いずれの数値にせよ、政府が民衆に直接、銃口を向けたことで、政府と民衆の間に修復不可能な溝ができ、対立の緊張が高まったのである。

44) Razavi, Hossein and Vakil, Firouz, *The Political Environment of Economic Planning in Iran, 1971-1983: From Monarchy to Islamic Republic* (Westview Press, 1984), pp. 103-104.

45) イラン政府は1978年8月27日に労働法を改正し、労働者の待遇改善を約束するが、その後も労働者によるデモ行進は拡大の一途をたどった。Bayat, Assef, *Workers and Revolution in Iran* (Zed Press, 1987), pp. 92-98.

46) アバダンで起こった映画館の焼失事件(1978年8月17日)で、約400名の労働者や、その他、老若男女が焼死したといわれるが、この事件へのSAVAKの関与が民衆の間で取り沙汰され、半月後の暗黒の金曜日(注43参照)とともに反体制運動が激化する契機となった。Hussain, Asaf, *Islamic Iran: Revolution and Counter* (Frances Pinter, 1985), pp. 109-110.

いた人々でもあった。さらにそればかりではなく、都市部において近代産業部門で低賃金労働を余儀なくされていた彼らの多くは、農村部出身の非熟練労働者だったが、彼らの拠り所は、モスクを中心に組織された相互扶助的なネットワーク(hay'at)であった。彼らは、都市の中での孤独な環境や困窮を、このようなネットワークに支えられて凌いでいたのである<sup>47)</sup>。反体制運動では、このネットワークを使って彼らは、ウラマーの説話や司令を記したビラや機関誌を、秘密裡に配布した<sup>48)</sup>。反体制運動の指導者のメッセージは、バーザールの商品にも紛れて都市間を移動した。またバーザールでは、ストライキ中の労働者やその家族のために、食事の配給を行なって彼らを支援した<sup>49)</sup>。このようにウラマー、バーザール商人、工場労働者が、強く連帯したのであった。

A. バヤートは、当時の労働者の意識について、次のように分析している<sup>50)</sup>。「労働者たちは、政治的な自覚をもって、反帝国主義を意識するようになった。しかしそれは、ブルジョワ的な政府との闘争といったような、社会主義的な意識とは異なっていた。彼らは、おぼろげではあったかもしれないが、別の社会・経済的な秩序の構築を期待していた。」この別の社会・経済的秩序が「西でもなく東でもないイスラーム」にもとづくものだったのである。

工場労働者は、労働者である前にムスリムであった。このような経済的動機の根源にある、彼らのムスリムとしての自覚については、近代の経済合理主義的な観点にのみ立脚する限り、到底、理解できるものではない<sup>51)</sup>。短期間のうちに労働運動を、反体制運動からイスラーム社会再構築のための運動へと発展させた要因を理解するためには、イスラームにおいて、労働や、経済、利潤等が、人間存在や社会構築に対して、どのように位置付けられているかを検討する必要がある。

#### Ⅳ. イスラームにおける経済的公正と社会的公正

##### <イスラーム経済理論>

イラン革命が西(資本主義)でもなく、東(共産主義)でもない、イスラームによる社会構

47) *Ibid.*, pp. 111-112.

48) Chehabi, H. E., *Iranian Politics and Religious Modernism* (Cornell University Press, 1990), pp. 131-132.

49) *Ibid.*, p. 237.

50) Bayat, *op. cit.*, p. 93.

51) K・ポランニーが述べているように、近代に特殊な経済合理主義的な世界観は、市場社会を到来させ、近代以降は概ね、「『経済的』人間が『本来的』な人間であり、したがって経済システムが『本来的』な社会であるという誤った結論を避けることはほとんど不可能」(『人間の経済Ⅰ』岩波現代選書、1983年、48頁)となっているが、この意味において、タウヒードの世界観にもとづくイスラーム社会は、非近代的(前近代ではない)な要素から成り立っている。



築を目指したことは、すでに述べた。1960年代から70年代にかけてウラマーや知識人の間では、イランに限らず、またスンニー、シーアの宗派の違いを問わず、西でも東でもない第三の道のイスラームによる社会構築を模索する動きが、顕著になっていた。イスラーム社会が、とりわけ18世紀から19世紀にかけて退嬰的になった原因は、学問的な停滞の反映であるといわれるほど、イスラームの知的な分野はダイナミズムを欠く傾向にあった。当時のイスラーム諸学のあり方自体が、イスラーム社会の構築のための手段というよりも、むしろそれ自体が目的化していた傾向を示していたことは否めない。よって内向的な傾向を強めていた伝統的なイスラーム諸学に、かつてのように外に向かって開き、社会構築の先導となるようなダイナミズムを回復させることが、緊急の課題であった。

しかし同時に、伝統的イスラーム学は、資本主義や共産主義といった、非イスラーム的な思想との対比で、イスラームの総体をいっそう客観的にとらえる必要にも迫られていた。特に経済理論とそれにもとづく制度は、東西陣営の権力構造を支える核でもあり、すでに述べたように中東世界を再編する強力な圧力となっていたことから、それと対抗する上でも、イスラームの経済理論を客観的に提示し、資本主義や共産主義とは異なる社会の編成原理を示すことが、きわめて重要であった。

ムハンマド・バーキルッ＝サドルが1960年代後半に『イスラーム経済論』<sup>52)</sup>を著わし、その後、具体的な金融制度の理論となる『無利子銀行論』<sup>53)</sup>を発表したことは、イスラーム学を内部から改革するためにも、また西欧から寄せられる政治的、経済的、文化的な圧力に対抗する意味でも、大きなインパクトを与えた。この『イスラーム経済論』は、イラン革命でも思想的な絶大な影響を与えたといわれている。バーキルッ＝サドル自身は、イラクのナジャフに居を構えていたが、イスラームの知的伝統からいえば、そのような国境は問題とはならない。

バーキルッ＝サドルは経済理論を構成するにあたり、「理論とは方法であり、学とは解釈である」と述べ、イスラームに経済学はないが、経済理論は存在すると述べている<sup>54)</sup>。そしてイスラーム経済理論は<発見>の手続きを経て、構成されるという。その手続きは「上部構造から始めて基層へと進み、諸痕跡を蒐集した後に、それを構成して理論の明確なかたちを把握するのであり、理論を措定した後に諸痕跡を分類するといった道筋をたどらない」<sup>55)</sup>。ここでの上部構造は、本稿のIで述べたタウヒード的な世界観を指し、そして諸痕跡とは、イスラームの法令の中に示されている諸規則を指している。よってシャリーア(イスラーム法)に示される

52) バーキルッ＝サドル、ムハンマド『イスラーム経済論』[Iqtisaduna] (黒田壽郎訳)、未知谷、1993年。

53) バーキルッ＝サドル、ムハンマド『無利子銀行論』[Al-bank al-la Ribawi fi-l-Islam] (黒田壽郎・岩井聡訳)、未知谷、1994年。

54) バーキルッ＝サドル『イスラーム経済論』、109頁。

55) 同上、123頁。

経済の諸規則は、タウヒードの現われの一側面なのである。つまりイスラームでは経済の原理は、社会を編成するものではなく、あくまでもその一部である。これは一見、何の変哲もない主張に響くかもしれないが、経済的な価値が至上性をもち、資本獲得競争が生存をも決定するような世界情勢に取り囲まれたイスラーム社会にとっては、イスラーム経済論が示すこの点を明確にし、全体の一部としての経済を再認識することが重要なのである。

『イスラーム経済論』では冒頭に、イスラーム経済の一般的構造を決定する三つの基本的項目を、次のようにあげている<sup>56)</sup>。(1)複合的所有原理、(2)限られた範囲内での経済的自由の原理、(3)社会的公正の原理。ここではこれらの詳細を述べる暇はないが、これらの原理の導かれる源に、タウヒード的認識があることを、あらためて指摘しておこう。所有の原理は、「財はすべて神のものであり、神はときに財の維持を個人的に委託されるのである。そしてこの神からの委託が、法的に所有といわれる」<sup>57)</sup>という認識に立って導かれることから、人間はそうのように委託された財を、主体的な衝動にもとづいて処分することはできない。例えばそれは、利子や、資本の不当な蓄積、投機、詐欺などを禁止したり、ザカート（喜捨）を義務付け、寄進を奨励するといった、法的な諸規定にタウヒードの痕跡としてあらわれている。これらは、イスラーム社会内で富の配分が公正に行なわれ、それが社会的公正につながるように設けられた制限なのである。

つまりイスラームでは、資本が集中・蓄積され社会的公正を欠くことがないように、資本の増殖の方法に制限が設けられ、利子が禁止されている。また同様の理由で、財の使用・処分の方法にも制限があり、不正蓄財が禁止されている。イスラームでは、商人や投資家が商才に長け、高い利潤を獲得すること自体は、商売が正当である限り、なんら問題ではないが、得た富をどのように使うかは問題となる。商品や資本を故意に市場から引き上げ、物価の高騰を狙ったり、資金を逼迫させて弱小な生産者や商人を潰し、市場から追放し独占するといったような行為は、イスラームの社会的公正の観点からは認められない。そこでイスラームでは、財を正しく使うための一つ的手段として、ザカート（喜捨）が五行にうちの一つに位置付けられ、絶対的な義務となっている。これはイスラーム共同体で福祉、公共のために用いられる一種の資産税である。ザカートを払わずして得た利益は、非合法的なものとみなされる。

イスラーム世界では、王朝が退廃を極めたり、近代国家が登場しても、このザカートやサダカ（自由な寄付）が信者の主体的な意志で収められてきた。これは貧困者を援助するという意味ばかりでなく、彼らに購買力を与え、市場に参加することを可能にすることで、すでに述べたようなバーザールの場が醸成する社会的関係に組み込んでいくという、重要な役割を果たしている。そして規模はどうあれ、イスラームの教えを主体的に実践されてきたことが、イスラーム社会に実体を与え続けてきたのである。

56) 同上、24-37頁。

57) 同上、132頁。

イラン革命の原因を、経済的な動機に求める向きがあるが、以上に概観したイスラームにおける経済の位置づけを考慮するならば、それはより厳密に、社会的不正の現われである経済的不正への抗議というべきであろう。イスラーム社会では、経済指標も社会的公正の実現の度合を示すものなので、急激に拡大した経済格差は、イスラーム的な社会的公正が著しく阻害されていることを示すものであった。石油で得た富は、国内の一部の者と、アメリカをはじめとする外国資本に流れ、イランの国内市場は単なる通過点にすぎず、民衆とは無縁であった。また巨大な公的な産業、サービス部門が創設されたことと、輸入の増大で、零細企業や農業部門は打撃を受け、その人々は工場労働者などとなって、賃金労働に従事せざるをえない状況に陥った。イランでは約20年間という短期間に、誰の眼にも明かな不正な資本蓄積が、シャーの一族やその取り巻き、そして外国企業によってなされたのであった。そして社会的公正が阻害されている状況は、経済的領域のみならず、政治的な抑圧、性的産業の興隆といったように、他の領域でも顕著であった。

イランをはじめとし、中東イスラーム地域の産油国では、石油ショック以降、莫大な石油収入を得た。しかしそれをどのように使うかは、為政者がイスラーム社会の指導者にふさわしいか否かをはかる試金石となっている。為政者は、クルアーンに経済権力の象徴として描かれているカールーンと同じ末路をたどるのか<sup>58)</sup>、その富を民衆の中に還流させることで社会的公正を打ち立てるか、といった選択を迫られているのである。少なくともシャー政権は、神の怒りにふれて大邸宅ごとのみ込まれたカールーンと、ほぼ同じ運命をたどったのであった。

#### <イラン革命後の伝統的部門>

ところでイラン革命後、伝統的部門はどのように位置付けられているのであろうか。イランでは1979年2月の革命達成後、国民投票を経てイラン・イスラーム共和国の樹立を宣言した。同年に制定されたイラン・イスラーム共和国憲法では、最高指導者をファキーフ（イスラーム法学者）とするイスラーム政体が、国家の政治機構の基盤である<sup>59)</sup>。シャーの時代とは異なっており、イスラーム的な社会編成が前提となった。経済的領域については、既存の銀行や企業などが、革命直後に国有化された。それは、シャー政権下の公的部門や政権と強いつながりをもった民間企業の接收を、主な目的とした。ここでは国有化が、イスラーム化と等しいことから、特に問題は生じない。ところが国有化の問題は、そのように単純ではなかった。シャーの時代

58) シャリーアティー、前掲書、254-255頁。カールーン（旧約聖書ではコーラ）は、神の恵みで莫大な資産をもっていたが、その恩顧を省みず、邸宅ごと大地にのみ込まれた。シャリーアティーはクルアーンにおけるカールーンを、ファラオ（政治的権力）、バラム（聖職者の公的権力）にならぶ、経済的権力の象徴的現われとして解釈している。

59) イランのイスラーム共和国体制は、ホメイニー師の『法学者の統治理論』[*Wilayat-e Faqih*]にもとづいている。それは、*Islam and Revolution: Writings and Declarations*, trans. by Hamid Algar (KPI, 1985), pp.25-166において、英訳されている。

から続くイスラーム的な伝統的部門の経済を、どのように位置付けるかが大きな問題となったのである。それは社会的公正が、現在どのような方法をとれば、最高のかたちで実現されるかということと深く関わっていた。

イスラームでは所有は、国有、公有、私有の複合形態からなっている。その形態は固定的なものではなく、その状況に応じて、社会的公正が最大化されるような組合せが望ましい。よって新政権のもとでは、国有化の合法性と社会的公正の最大化の観点から、国有化推進派と私有支持派の間で、意見が対立した。まずそれは貿易の国有化法案をめぐる起こった。新生イラン政府は、いまだ強力な反革命的な勢力と外国資本による経済支配を回避するため、国家による管理が必要との立場を打出した。しかし貿易の国営化の動機は、それだけではない。バーザールがあげる収益を国家財政に組み込み、財政基盤を強化する目的も含まれていた。すでに述べたが、バーザールの収益に対しては、シャー政権でも有効な課税は行なうことはできず、その収益の規模からすれば、野放しに近い状態にあった。そのような状況に対して、新政府は、イスラーム国家による監督の必要性を唱えて、国有化の方針を打ち出したのである。当然のことながら、そのような国家の意図に対しては、バーザールから強い反発が起こった。

作成された法案の骨子は、輸出品は一定価格で国家に納入し、輸入品に関しては、国家がすべて独占的に輸入するというものであった。この貿易の全面国有化法案は、1981年の国会を通過したが、護憲委員会でイスラーム法、イラン・イスラーム国憲法の双方の観点から非合法とみなされ、国会へ差し戻された。その主な理由は、私有をまったく認めない国家独占は、イスラーム法に反するというものであった<sup>60)</sup>。それは1984年に修正され、輸入品の全面国有化から全体の5分の4に当たる主要品目に変更され、輸出入の双方が、4年以内に国有化に移行されることが定められた<sup>61)</sup>。しかしそれ以降は、革命当初とは異なり、イラン・イラク戦争の戦況が厳しくなったこともあり、実際には国家の規制がすすみ、貿易に対する国家の管理は強化された。

金融についても、革命前にバーザールが中心となっていた伝統的な金融部門の存在をめぐる論議が巻き起こった。政府は1979年に、革命前からの銀行を再編し、国有化した。そして1983年に施行された無利子銀行法にもとづいて、1985年から銀行のイスラーム化が本格的に始められた。新銀行には無利子貸付口座やムダーラバ契約などがあり、イスラーム金融に特徴的な投資が可能となった<sup>62)</sup>。

60) イラン・イスラーム共和国の意思決定過程では、たとえ国会を通過した法案であっても、法学者（イスラーム法学者6名と一般法学者6名）からなる護憲委員会で、シャリーアに反するとみなされた場合には差し戻され、再度、審議が行なわれる。

61) Amuzegar, *op.cit.*, pp.142-143.

62) イランの新体制下における銀行システムについては、以下の論文に詳しい。著者は、無利子銀行法制定時、ならびに現在、イラン中央銀行総裁である。Nourbakhsh, Mohsen., "Islamic Banking in Theory and as Practiced in the Islamic Republic of Iran"『国際大学中東研究所紀要』

このように銀行法は制定されたが、すでに述べたように、革命以前からバーザールを中心として、イスラーム的な契約にもとづいて資金を運用、貸付する私的金融機関があり、それが革命の資金調達も行なっていた。それらはイスラーム基金と呼ばれ、革命前の公式登録数は200であったが、革命後それは、3000に達した<sup>63)</sup>。その中で最大のものは、イスラーム経済機構(IEO)といわれ、当初はイスラーム銀行を目指していたが、国有化を免れるために、あえて銀行という名称は用いなかったといわれている。それはイスラーム貸付基金全体の50%を扱うほどの巨大組織であった。バーザール商人を中心に構成されたイスラーム経済機構は、貿易にも携わっていたが、戦時経済下のリアル複数レートから生じる為替差益や物資不足の続く市場で、巨万の富を築くこととなる。その貸付基金は、1987年には、国家の流動性資金の5%にもなった。それらの資金は、主に流通部門へまわされ、政府が必要としている生産、建設部門へは還流しなかった<sup>64)</sup>。

またイスラーム基金は、複数の個人から集めた資金で合資会社を設立、運用するといった、イスラームの伝統的なムダーラバ契約で事業を展開していた。その契約の基本は、資本提供者と運用者が対等の立場に立って事業を行ない、損失が生じた場合も、あらかじめ決めておいた配分率で、利益同様、損失も分ける(Profit-loss sharing)というものである<sup>65)</sup>。イスラーム基金の運用益は、戦時下の特殊事情も重なり、24%から48%になったといわれたが、他方、国営のイスラーム銀行のムダーラバ契約は、8%から9%の運用益であったため、到底、イスラーム基金におよぶところではなかった。しかしイスラーム基金の投資先が、合法的な商売であるか否かも含めて不透明であり、またその名をかたって詐欺も行なわれるようになったため、ついに1989年にはこのようなイスラーム基金の設立、運営、財務報告について、中央銀行が規制をかけることとなった。そして基金の運用は、非営利部門のみに限定された<sup>66)</sup>。ただし国有化推進派が公のメディアを通じて非難したように、イスラーム基金の諸団体の多くが、実際そのような非合法的な事業に、手を染めていたかは定かではない。

これまで考察したように、イランのウラマーとバーザール商人が連帯していた伝統的部門は、西欧的近代化がすすむ中ではイスラーム的な社会の核となり、反体制運動を成功へ導いた。そして革命後には、イスラーム的な政府のあり方、経済政策をめぐる、様々な意見の相違が生じている。しかし種々の意見が存在すること自体は、イスラーム観点からは問題ではなく、むしろそれらがイスラームの目指す社会的公正を実現するために、互いに協議を重ね、つねに現状を把握しシャリーアに照らしているかが問題なのである。なぜならば社会的公正にしても、

---

第3号、1988年、27-60頁。

63) Mirahmadi, *op.cit.*, p.141.

64) *Ibid.*, p.142.

65) ムダーラバ契約については、バーキルツ＝サドル『無利子銀行論』(前出)に詳しい。

66) Amuzegar, *op.cit.*, p.111.

その実現の方法は恒久不変ではなく、時代や社会状況に応じて変化するものだからである。例えば上述した国有化の問題でいえば、国家が管理すれば、すべて社会的公正が確立されるというものでもない。ある時代の政策や制度が、イスラーム国家という名のもとに固定化され、現実への対応力を失い、イスラームが手段でなく目的化されれば、たとえイスラームを名乗ろうとも、それはイスラーム的ではなくなるのである。

## V. むすび：イスラームの社会的構築性の回復に向けて

イスラーム諸国はその協力体制を確立するために、1973年にイスラーム諸国会議機構（OIC: Organization of the Islamic Conference）を設立し、現在それは、55カ国のメンバーからなる規模に至っている。1997年12月9日から11日にかけて、第8回の首脳会議がテヘランで開催された。今回の会議では、イスラーム諸国間の協力体制を明確に打ち出したことと、主催国がイランであったことから、いままでになく注目を集める会議となった。首脳会議がイランで開催されたことは、周辺諸国やイスラーム諸国内でのイランの位置付けに、変化が生じていることを物語るものであったからである。またそれはイラン革命で示された第三の道、すなわちイスラーム的な社会とイスラームによって括られる地域が、東西冷戦構造の崩壊後の新たな単位の枠組として、現実の一つの選択肢となっていることの現われでもあった。アメリカが経済制裁などを用いて、イランを孤立させようと画策しても<sup>67)</sup>、以前とは異なる情勢の中で、それは困難であることを示していた。

また OIC が以前よりも現実味を帯びているとすれば、それは民間のレベルですでに、国境を超えて人と物が行き交い、イスラーム圏を形成してきた伝統的な地域性が、徐々にではあれ、回復の兆しをみせていることによるものである。例えば、テヘランのバーザールで、中央アジアのアゼルバイジャンから陸路をつたって、商品の買い付けに来る人々を多くみかけるが、このような人々の動きは、国家が OIC に加盟する政治的思惑とは別な次元で、地域性の回復に一役買っている。このような商業ルートが再開することは、イスラーム圏に固有な地域性を回復させる糸口となろう。

現代イランでの伝統的部門の役割は、革命で終わったわけではない。むしろ本格的なイスラーム社会の再構築に向け、その重要性は増している。現代のイスラーム思想に示されているように、伝統が自らを最高の状態とみなさず、囲い込まれた空間の閉塞状態を、つねに打破して

---

67) 1996年8月にアメリカ議会で、イラン、リビア両国制裁法案（通称：ダマト法案）が採択された。同法は、両国をテロリズム支援国家とみなし、両国の石油産業に投資（一年間で4000万ドル以上、ただし翌年には2000万ドルに減額）を行ったり、核兵器や、化学・生物兵器開発に必要な技術を輸出するなどした投資家や企業に制裁を科すものである。ヨーロッパや日本は、この法案による制裁強化に対し強い懸念をあらわした。

いていくことにより、イスラーム的な社会は構築される。伝統的部門が、イスラーム社会の模範的中心であるためには、バーザールに代表される、イスラームの実践の場を民衆とともに築いていくことが、さらに要請されているのである。

東西冷戦後の新たな国際関係において、イスラーム圏がいかにして地域性と一体性を回復するかに注目する必要がある。その際には、イスラーム圏で荷を担いで旅する人々は、経済的価値からみて比較優位のある品物のみを求めて、国境を越えているのではないという視点をもつことが重要である。

（本稿は、平成9—11年度文部省科学研究費補助金・基盤研究C(2)「中東経済の構造と政策：イラン、エジプト、シリアの比較研究を中心として」（研究代表者：櫻井秀子）の研究成果の一部である。）